



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 中央自動車工業株式会社  
 コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 藤井 俊和  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6443-5807

平成27年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,859	0.7	1,100	19.4	1,280	21.8	881	26.4
27年3月期第2四半期	7,808	4.6	921	△5.1	1,051	△11.7	697	△7.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 813百万円 (4.5%) 27年3月期第2四半期 778百万円 (△7.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	48.88	—
27年3月期第2四半期	38.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	21,637	17,921	82.8	994.44
27年3月期	20,945	17,374	83.0	962.75

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 17,921百万円 27年3月期 17,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
28年3月期	—	13.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	3.3	2,430	11.2	2,600	8.2	1,660	6.9	91.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	20,020,000 株	27年3月期	20,020,000 株
28年3月期2Q	1,998,460 株	27年3月期	1,972,991 株
28年3月期2Q	18,043,037 株	27年3月期2Q	18,047,937 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和を背景とした、円安・株高、更には、原油安などの要因もあり、企業業績は好調に推移し、雇用環境も良好で、緩やかな回復基調が続きました。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～9月の実績は前年同期比94.2%の約233万台と上期では3年連続で前年を割り、登録車は同101.2%、増税の影響を受けた軽自動車は同83.8%となりました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、新たに営業拠点を高崎市と盛岡市に開設し、地域密着型営業の強化を図るとともに、新車販売減による影響をカバーするべく、オリジナル商材の改善、改良による既存得意先のシェア拡大と開発商材による異業種マーケットの開拓等、営業基盤の強化に努めました。

海外部門では、新商材による新規取引先の開拓に力を入れるとともに、国内部門と連携しオリジナル商材の海外展開に努めました。

また、連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、当社主力商品の1つであるCPCブランドのケミカル生産も順調に推移し、商品の改善・改良にも迅速に対応することが可能になりました。

これにより、当社グループの売上高は78億59百万円（前年同期比101%）、営業利益は11億円（同119%）、経常利益は12億80百万円（同122%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億81百万円（同126%）となり、増収増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に持分法適用会社である石川トヨペット株式会社の株式を、グループ力強化のため追加取得いたしました。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は216億37百万円と前連結会計年度末に比べて6億91百万円増加しております。

増加の主なものは、持分法適用会社である石川トヨペット株式会社等の株式取得により、投資有価証券が21億77百万円であります。

減少の主なものは、現金及び預金が6億39百万円、受取手形及び売掛金が2億93百万円、たな卸資産が56百万円及び有価証券が5億円であります。

② 負債合計は37億15百万円と前連結会計年度末に比べて1億45百万円増加しております。

増加の主なものは、未払法人税等が2億93百万円、短期借入金が35百万円であります。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が79百万円、流動負債その他が49百万円及び固定負債その他が47百万円あります。

③ 純資産合計は179億21百万円と前連結会計年度末に比べて5億46百万円増加しております。

増加の主なものは、四半期純利益が8億81百万円あります。

減少の主なものは、その他有価証券評価差額金が73百万円、配当金の支払いにより利益剰余金が2億53百万円あります。

なお、自己資本比率は、83.0%から82.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想（平成27年5月12日公表）につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移しておりますので、現時点における業績予想値の変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,821	8,181
受取手形及び売掛金	2,138	1,844
有価証券	500	-
商品及び製品	582	525
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	14	14
その他	235	262
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	12,290	10,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	719	697
土地	1,395	1,395
その他(純額)	74	72
有形固定資産合計	2,189	2,165
無形固定資産		
のれん	730	621
その他	124	241
無形固定資産合計	855	862
投資その他の資産		
投資有価証券	4,938	7,116
その他	670	665
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,609	7,781
固定資産合計	8,655	10,809
資産合計	20,945	21,637
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437	1,357
短期借入金	151	187
未払法人税等	134	428
賞与引当金	213	224
その他	418	368
流動負債合計	2,355	2,566
固定負債		
退職給付に係る負債	1,026	1,007
その他	189	141
固定負債合計	1,215	1,149
負債合計	3,570	3,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	12,152	12,781
自己株式	△696	△710
株主資本合計	16,641	17,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	684
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	△23	△19
その他の包括利益累計額合計	733	665
純資産合計	17,374	17,921
負債純資産合計	20,945	21,637

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,808	7,859
売上原価	4,932	4,780
売上総利益	2,876	3,079
販売費及び一般管理費	1,954	1,978
営業利益	921	1,100
営業外収益		
受取配当金	16	32
受取賃貸料	33	28
持分法による投資利益	93	118
その他	23	20
営業外収益合計	166	199
営業外費用		
支払手数料	7	5
賃貸収入原価	12	11
その他	16	2
営業外費用合計	36	20
経常利益	1,051	1,280
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産除却損	-	26
特別損失合計	-	26
税金等調整前四半期純利益	1,051	1,284
法人税、住民税及び事業税	268	403
法人税等調整額	85	△1
法人税等合計	354	402
四半期純利益	697	881
親会社株主に帰属する四半期純利益	697	881



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	697	881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	△117
繰延ヘッジ損益	△1	1
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	10	43
その他の包括利益合計	81	△68
四半期包括利益	778	813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778	813

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,051	1,284
減価償却費	61	46
のれん償却額	109	109
固定資産除却損	-	26
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△93	△118
受取利息及び受取配当金	△17	△34
売上債権の増減額(△は増加)	267	293
たな卸資産の増減額(△は増加)	101	56
仕入債務の増減額(△は減少)	△78	△79
その他	△97	△67
小計	1,278	1,478
利息及び配当金の受取額	28	50
法人税等の支払額	△666	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	640	1,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△999	-
有価証券の償還による収入	1,000	500
投資有価証券の取得による支出	-	△2,231
投資有価証券の売却による収入	-	49
投資不動産の賃貸による収入	33	28
短期貸付けによる支出	-	△36
有形固定資産の取得による支出	△88	△12
有形固定資産の売却による収入	18	-
無形固定資産の取得による支出	△28	△104
その他	△4	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△1,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	36
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△252	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253	△218
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	319	△639
現金及び現金同等物の期首残高	7,416	8,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,736	7,381

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。